

# 財政運営適正化計画調査表

調査表 1	…	財政運営適正化計画(数値)
調査表 2	…	財政運営適正化計画の概要(考え方等)
調査表 3	…	歳入(見込)額調
調査表 4	…	歳出(見込)額調
調査表 5	…	実質公債費比率(見込)調
調査表 6	…	将来負担比率(見込)調
資料 1	…	市町村税一覧
資料 2	…	普通交付税一覧
資料 3	…	使用料・手数料・財産収入内訳
資料 4	…	繰上償還予定事業債内訳等の調
資料 5	…	繰出金の状況
推計資料 1	…	歳入の推計
推計資料 2	…	歳出の推計
推計資料 3	…	投資的事業計画一覧
推計資料 4	…	歳入・歳出推計集計表
参考資料 1	…	投資的事業の実施に伴い発行する地方債による追加必要一般財源調
参考資料 2	…	基準財政需要額算入公債費内訳(公債費分、事業費補正分)
参考資料 3	…	実質公債費比率に係る準元利償還金内訳
参考資料 4	…	将来負担比率に係る将来負担額の内訳

令和 5 年 11 月

市町村名 ( 吉備中央町 )

# 1 財政運営適正化計画

調査表 1

財政状況の推移 (単位:百万円、%)															
年度	歳入	歳出	(実質収支比率)	標準財政規模	実質公債費比率		将来負担比率	経常収支比率			財政力指数 3年平均	地方債 現在高	基金現在高		
			実質収支		単年度	3年平均		うち 人件費	うち 公債費	うち 減債			うち 財政調整		
R2	12,915	12,156	(9.3%)	5,540	8.0	8.1	13.0	83.4%	23.8%	16.4%	0.285	9,054	3,914	3	2,091
			516												
R3	12,155	11,294	(12.9%)	5,837	8.8	8.3	-	79.0%	21.5%	16.0%	0.278	8,809	4,446	3	2,359
			751												
R4	9,736	11,244	(6.7%)	5,588	9.1	8.6	-	89.3%	26.1%	16.4%	0.280	8,324	5,027	3	2,688
			374												
R5	12,070	11,692	(6.8%)	5,563	9.2	9.0	57.0	93.6%	27.9%	16.6%	0.281	11,612	4,257	3	1,933
			378												
R6	10,587	10,103	(8.5%)	5,681	7.8	8.7	35.2	85.1%	26.9%	14.7%	0.287	10,696	4,061	3	1,772
			484												
R7	10,320	9,768	(9.4%)	5,876	6.6	7.9	10.9	81.9%	25.5%	14.3%	0.282	9,774	4,102	3	1,765
			552												
R8	10,634	10,084	(9.2%)	5,976	6.1	6.8	-	80.7%	25.0%	14.6%	0.272	8,820	4,376	3	1,941
			550												
R9	10,392	9,883	(8.4%)	6,086	5.1	5.9	-	79.6%	24.6%	14.6%	0.264	7,845	4,693	3	2,116
			509												
R10	10,395	9,735	(10.7%)	6,170	4.1	5.1	-	79.0%	24.6%	14.5%	0.258	6,873	4,947	3	2,271
			660												

## 2 財政運営適正化計画の概要

### 調査表 2

行財政運営の簡素化及び効率化の基本方針		事務事業評価を踏まえながら、施策・制度の必要性や緊急性とその効果を検証し、事業の選別と重点化、実施方法の見直しを行う。経費の無駄や非効率を徹底して取り除くとともに、実施体制の見直しに取り組み、新規事業については、原則スクラップ・アンド・ビルドを行う。歳入については、確実な収納に努めるとともに、新たな財源の確保についても検討する。																																					
項目	現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																					
歳入確保対策	課税客体捕捉の徹底と徴収の強化 (地方税徴収率の向上)	個人住民税は、人口減少・少子高齢化による生産年齢人口の減少等により、課税額が減少傾向にある。固定資産税は、家屋、償却資産の増収を見込んでいる。	<b>増収見込額 百万円</b> 固定資産税の家屋は、吉備高原都市分譲地の販売促進により今後増加する見込み。償却資産は、太陽光発電パネルの新規設置及び工場の新規操業開始により今後増加する見込み。家屋や償却資産は申告により把握しているが、課税漏れのないよう現地調査を実施するなどし、適正な課税を行う。また、収納率の向上を目指し更なる財産調査や差押えを強化して滞納処分を進める。																																				
	使用料・手数料等受益者負担の適正化	幼稚園・保育園の保護者負担金を一部を除き無料化しているため、基金を活用している。診療報酬も利用者の減少により減額しており、見通しが不透明な状況である。また、戸籍法の改正による、戸籍抄謄本の証明発行オンライン化により、手数料の減少が見込まれている。	<b>増収見込額 百万円</b> 町有住宅は、ほぼ全室に入居が完了した。今後は、空き室がないように適時に入居募集を行うとともに、適切な家賃徴収を行う。その他の町有施設についてもコロナ禍の影響により収入額が減少していたが今後は利用促進により、使用料の増収に努める。また、全般において行政負担の上昇に応じた適正化を図ることとしている。																																				
	財産管理の適正化と財産運用収入の確保 (売却可能資産の処分)	売却可能な不用財産は処分をしている。車両については順調に処分できているが、土地・建物は条件が合わず売却に至らない物件もある。未利用地については、除草等の管理も発生している。	<b>増収見込額 百万円</b> 未利用・低利用の不用財産は積極的に売却を進めることとしている。用途廃止となった施設については、安全面も考慮して必要に応じて解体し、その敷地の有効活用や貸付・売却処分を進める。																																				
	その他の歳入確保	ふるさと納税の寄附金、太陽光発電の売電収入からの繰入金も多額の収入となっているが、用途が限られている。コロナ禍の経済への影響により歳入の低下が懸念される。	<b>増収見込額 百万円</b> ふるさと納税寄附金事業については、寄附者からも生産者からも一定の評価を得ているが、寄附者数が減少傾向にあるため、PR等により寄付金額の維持と併せて財源を活用した農業振興に努める。その他の財源についても、研究し財源確保に努める。																																				
	職員定数の見直し状況	令和5年4月から地方公務員法の改正に伴う定年引き上げが実施されることとなり、60歳超職員の増加を見込んでいるが、職員総数が増加しないよう、雇用形態や採用の調整により対応することとしている。	<b>職員数の現況及び将来見通し (単位:人)</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>215</td> <td>216</td> <td>217</td> <td>218</td> <td>218</td> <td>218</td> <td>218</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 措置内容 中堅・若手職員のスキルアップを図り、退職者が定年前再任用短時間勤務職員として配置できるよう、組織の底上げを図っていく。			R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	職員数	215	216	217	218	218	218	218	218	増減		1	1	1	0	0	0	0								
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																															
職員数	215	216	217	218	218	218	218	218																															
増減		1	1	1	0	0	0	0																															
歳出抑制策	義務的経費の節減	<b>人件費総額の抑制計画 (単位:百万円)</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>1,640</td> <td>1604.65</td> <td>1720.01</td> <td>1727.01</td> <td>1697.01</td> <td>1694.51</td> <td>1692.01</td> <td>1711.51</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 35</td> <td>115</td> <td>7</td> <td>△ 30</td> <td>△ 3</td> <td>△ 3</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	計画額	1,640	1604.65	1720.01	1727.01	1697.01	1694.51	1692.01	1711.51	増減		△ 35	115	7	△ 30	△ 3	△ 3	20	うち行革分			0	0	0	0	0	0
			R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																													
		計画額	1,640	1604.65	1720.01	1727.01	1697.01	1694.51	1692.01	1711.51																													
増減		△ 35	115	7	△ 30	△ 3	△ 3	20																															
うち行革分			0	0	0	0	0	0																															
<b>公債費の抑制 (単位:百万円)</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>1022.47</td> <td>989.368</td> <td>994.101</td> <td>915.746</td> <td>921.801</td> <td>954.729</td> <td>974.318</td> <td>972.511</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 33</td> <td>5</td> <td>△ 78</td> <td>6</td> <td>33</td> <td>20</td> <td>△ 2</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	計画額	1022.47	989.368	994.101	915.746	921.801	954.729	974.318	972.511	増減		△ 33	5	△ 78	6	33	20	△ 2	うち行革分			0	0	0	0	0	0		
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																															
計画額	1022.47	989.368	994.101	915.746	921.801	954.729	974.318	972.511																															
増減		△ 33	5	△ 78	6	33	20	△ 2																															
うち行革分			0	0	0	0	0	0																															
措置内容 人件費は、定数の抑制を図る。公債費については、計画的な起債の発行に留意しながら、適債事業について起債の利用を行う。																																							

項目	現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																																										
歳出抑制策	消費的経費の節減	<p>物件費については、燃料費や電気代の高騰、施設老朽化による修繕費等の増額により、今後増加が予想される。また、デジタルDXの推進に伴うデジタル技術の導入関連経費、デジタル田園健康特区の推進に関する事業に係る経費の増加も予想される。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="9">物件費の抑制計画 (単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> <tr> <td>計画額</td> <td>1587.96</td> <td>1764.15</td> <td>1806.85</td> <td>1688.43</td> <td>1673.02</td> <td>1676.17</td> <td>1668.4</td> <td>1668.4</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>176</td> <td>43</td> <td>△ 118</td> <td>△ 15</td> <td>3</td> <td>△ 8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <th colspan="9">維持補修費の抑制計画 (単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> <tr> <td>計画額</td> <td>140.064</td> <td>115.471</td> <td>143.85</td> <td>91.228</td> <td>89.328</td> <td>89.328</td> <td>89.328</td> <td>89.328</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 25</td> <td>28</td> <td>△ 53</td> <td>△ 2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>措置内容 事務事業評価に基づく見直しを行う。物件費について、経常経費は無駄や非効率を精査して必要最小限に止めるよう努める。また、デジタル技術の導入によるコスト削減を進めていく。</p>	物件費の抑制計画 (単位:百万円)										R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	計画額	1587.96	1764.15	1806.85	1688.43	1673.02	1676.17	1668.4	1668.4	増減		176	43	△ 118	△ 15	3	△ 8	0	うち行革分			0	0	0	0	0	0	維持補修費の抑制計画 (単位:百万円)										R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	計画額	140.064	115.471	143.85	91.228	89.328	89.328	89.328	89.328	増減		△ 25	28	△ 53	△ 2	0	0	0	うち行革分			0	0	0	0	0	0
	物件費の抑制計画 (単位:百万円)																																																																																											
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																																																																																			
	計画額	1587.96	1764.15	1806.85	1688.43	1673.02	1676.17	1668.4	1668.4																																																																																			
	増減		176	43	△ 118	△ 15	3	△ 8	0																																																																																			
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																																				
維持補修費の抑制計画 (単位:百万円)																																																																																												
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																																																																																				
計画額	140.064	115.471	143.85	91.228	89.328	89.328	89.328	89.328																																																																																				
増減		△ 25	28	△ 53	△ 2	0	0	0																																																																																				
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																																				
投資的経費の抑制 (地方債の発行抑制)	令和5～6年度の園及び小学校の統合再編に伴う施設、児童クラブ施設の整備による経費増加が見込まれている。また、廃校等の利活用等を今後進めていく中で、施設改修等の経費増加が予想される。	<p>地方債発行抑制 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> <tr> <td>計画額</td> <td>729.733</td> <td>461.125</td> <td>794.39</td> <td>511</td> <td>378.49</td> <td>715.29</td> <td>410.96</td> <td>364.69</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 269</td> <td>333</td> <td>△ 284</td> <td>△ 132</td> <td>337</td> <td>△ 304</td> <td>△ 46</td> </tr> </table> <p>措置内容 町の重要施策である農業施策には「ふるさと納税寄附金」、子育て・定住施策には「太陽光発電の売電収入」と、特別に財源を確保して充てている。その他、必要なインフラ整備や新規事業については補助金や負担金等の特定財源の確保に努め、適債事業については必要に応じて起債による財源を行うこととしている。いずれにしても公共施設等総合管理計画に沿った施設の整備を行い、経費の抑制・適正化を行う。</p>		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	計画額	729.733	461.125	794.39	511	378.49	715.29	410.96	364.69	増減		△ 269	333	△ 284	△ 132	337	△ 304	△ 46																																																															
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																																																																																				
計画額	729.733	461.125	794.39	511	378.49	715.29	410.96	364.69																																																																																				
増減		△ 269	333	△ 284	△ 132	337	△ 304	△ 46																																																																																				
繰出金の適正合理化 (基準外繰出の解消等)	上水道事業、下水道事業、その他介護保険特別会計等の事業への繰出金が大きく、財政の硬直化を招く原因となっている。	<p>基準外繰出の解消等 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> <tr> <td>計画額</td> <td></td> <td>355.954</td> <td>198.694</td> <td>251.41</td> <td>203.682</td> <td>215.721</td> <td>228.77</td> <td>242.823</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 157</td> <td>53</td> <td>△ 48</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>14</td> </tr> </table> <p>措置内容 特別会計(事業会計)については、会計独立の原則、独立採算性を再認識し、繰出金は基準の範囲に止めるよう努めるとともに、健全経営に留意することとしている。上下水道事業についても施設・設備の老朽化が進んでおり、改良・更新を行う場合、繰出金の増加が見込まれる。計画的な施設整備とともに、全般的な経費の抑制に努める。</p>		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	計画額		355.954	198.694	251.41	203.682	215.721	228.77	242.823	増減			△ 157	53	△ 48	12	13	14																																																															
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																																																																																				
計画額		355.954	198.694	251.41	203.682	215.721	228.77	242.823																																																																																				
増減			△ 157	53	△ 48	12	13	14																																																																																				
事務事業の見直し状況	令和4年度、令和5年度に事務事業評価を行っている。これを基に令和6年度当初予算の編成にあたることとしている。	<p>削減見込額 百万円</p> <p>措置内容 経費の無駄や非効率を取り除くとともに、実施体制の工夫に取り組み、効率的な町政運営を図ることとしている。また、補助金については、経過を注視しながら適正化に努める。</p>																																																																																										
その他の歳出合理化	新型コロナウイルス対応に係る経費については、今後緩和されると予想されるが、デジタル田園健康特区の推進に関する事業に係るランニングコスト増加の見通しが不透明な状態である。	<p>削減見込額 百万円</p> <p>措置内容 必要な財源を確保しつつ、事業の見直し、不要不急な経費の節減、実施体制の工夫に取り組み、効率的な町政運営を図ることとしている。</p>																																																																																										
その他	政策評価の導入状況	令和4年度、令和5年度に事務事業評価評価を実施している。																																																																																										
	行政改革・財政状況に関する情報公開の状況	財政状況については、広報紙で公表をしている。また、財政健全化判断比率、公会計の財務書類については、広報紙に加え町公式ホームページでも公開をしている。																																																																																										

### 3 歳入(見込)額調

調査表 3

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 地方税	1,307,203		1,282,121	△ 1.9%	1,335,614	4.2%	1,336,363	0.1%	1,319,531	△ 1.3%	1,311,473	△ 0.6%	1,313,122	0.1%	1,304,862	△ 0.6%	1,302,283	△ 0.2%
市町村民税	434,392		448,388	3.2%	433,757	△ 3.3%	417,610	△ 3.7%	404,519	△ 3.1%	395,434	△ 2.2%	386,792	△ 2.2%	382,666	△ 1.1%	379,255	△ 0.9%
固定資産税	765,059		722,617	△ 5.5%	788,700	9.1%	807,572	2.4%	804,425	△ 0.4%	806,041	0.2%	816,915	1.3%	813,359	△ 0.4%	814,764	0.2%
その他	107,752		111,116	3.1%	113,157	1.8%	111,181	△ 1.7%	110,587	△ 0.5%	109,998	△ 0.5%	109,415	△ 0.5%	108,837	△ 0.5%	108,264	△ 0.5%
2 地方譲与税	172,224		172,263	0.0%	173,663	0.8%	150,607	△ 13.3%	150,607		150,607		150,607		150,607		150,607	
3 交付金	291,809		322,284	10.4%	325,990	1.1%	335,916	3.0%	335,970	0.0%	336,024	0.0%	336,079	0.0%	336,135	0.0%	336,191	0.0%
4 地方特例交付金	11,331		61,521	442.9%	4,932	△ 92.0%	4,998	1.3%	4,998		4,998		4,998		4,998		4,998	
5 地方交付税	3,977,234		4,323,734	8.7%	4,076,462	△ 5.7%	3,994,449	△ 2.0%	4,134,033	3.5%	4,343,369	5.1%	4,450,079	2.5%	4,572,779	2.8%	4,665,532	2.0%
普通交付税	3,572,398		3,879,367	8.6%	3,697,223	△ 4.7%	3,609,449	△ 2.4%	3,749,033	3.9%	3,958,369	5.6%	4,065,079	2.7%	4,187,779	3.0%	4,280,532	2.2%
特別交付税	404,836		444,367	9.8%	379,239	△ 14.7%	385,000	1.5%	385,000		385,000		385,000		385,000		385,000	
6 分・負担金、寄附金	1,139,158		1,296,297	13.8%	24,965	△ 98.1%	1,086,389	4,251.6%	1,002,376	△ 7.7%	1,002,376		1,002,376		1,002,376		1,002,376	
7 使用料・手数料	94,839		100,900	6.4%	99,225	△ 1.7%	98,446	△ 0.8%	96,920	△ 1.6%	96,695	△ 0.2%	96,893	0.2%	96,803	△ 0.1%	96,893	0.1%
8 国・県支出金	3,264,135		2,315,170	△ 29.1%	1,554,283	△ 32.9%	2,177,704	40.1%	1,564,341	△ 28.2%	1,308,341	△ 16.4%	1,308,341		1,308,341		1,308,341	
経常	964,160		973,343	1.0%	435,194	△ 55.3%	1,100,640	152.9%	1,032,517	△ 6.2%	1,032,517		1,032,517		1,032,517		1,032,517	
臨時	2,299,975		1,341,827	△ 41.7%	1,119,089	△ 16.6%	1,077,064	△ 3.8%	531,824	△ 50.6%	275,824	△ 48.1%	275,824		275,824		275,824	
9 財産収入	27,776		20,446	△ 26.4%	16,740	△ 18.1%	31,700	89.4%	17,600	△ 44.5%	18,500	5.1%	20,200	9.2%	20,200		20,200	
10 繰入金	1,122,657		622,506	△ 44.6%	645,315	3.7%	1,555,993	141.1%	944,200	△ 39.3%	762,200	△ 19.3%	562,200	△ 26.2%	512,200	△ 8.9%	511,500	△ 0.1%
11 繰越金	567,537		757,591	33.5%	860,713	13.6%	373,951	△ 56.6%	377,522	1.0%	484,003	28.2%	551,150	13.9%	549,647	△ 0.3%	509,267	△ 7.3%
12 地方債	814,326		729,733	△ 10.4%	461,125	△ 36.8%	794,390	72.3%	510,890	△ 35.7%	378,490	△ 25.9%	715,290	89.0%	410,960	△ 42.5%	364,690	△ 11.3%
うち臨時財政対策債	167,626		216,633	29.2%	56,225	△ 74.0%	24,990	△ 55.6%	24,990		24,990		24,990		24,990		24,990	
13 その他	125,127		150,562	20.3%	156,852	4.2%	128,721	△ 17.9%	127,521	△ 0.9%	122,521	△ 3.9%	122,521		122,521		122,521	
歳入合計	12,915,356		12,155,128	△ 5.9%	9,735,879	△ 19.9%	12,069,627	24.0%	10,586,509	△ 12.3%	10,319,597	△ 2.5%	10,633,856	3.0%	10,392,429	△ 2.3%	10,395,399	0.0%
うち経常一般財源	5,370,396		5,733,233	6.8%	5,552,726		5,436,343		5,657,110		5,858,217		5,966,829		6,081,235		6,171,555	

# 4 歳出(見込)額調

調査表4

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度			令和9年度			令和10年度					
	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率			
1 人件費	1,651,175		23.80%	1,639,544	△ 0.7%	21.5%	1,604,652	△ 2.1%	26.1%	1,720,012	7.2%	27.9%	1,727,012	0.4%	26.9%	1,697,012	△ 1.7%	25.5%	1,694,512	△ 0.1%	25.0%	1,692,012	△ 0.1%	24.6%	1,711,512	1.2%	24.6%			
2 扶助費	759,882		3.30%	774,152	1.9%	3.1%	796,989	2.9%	3.5%	783,161	△ 1.7%	3.3%	790,499	0.9%	3.2%	798,733	1.0%	3.1%	782,264	△ 2.1%	3.0%	782,264		3.0%	782,264		2.9%			
3 公債費	976,598		16.40%	1,022,474	4.7%	16.0%	989,368	△ 3.2%	16.4%	994,101	0.5%	16.6%	915,746	△ 7.9%	14.7%	921,801	0.7%	14.3%	954,729	3.6%	14.6%	974,318	2.1%	14.6%	972,511	△ 0.2%	14.5%			
元利償還金	976,583		—	1,022,470	4.7%	—	989,363	△ 3.2%	—	994,101	0.5%	—	915,746	△ 7.9%	—	921,801	0.7%	—	954,729	3.6%	—	974,318	2.1%	—	972,511	△ 0.2%	—			
一時借入金利子	15		—	4	—	—	5	—	—		—	—		—	—		—	—		—	—		—		—	—	—			
1~3 義務の経費計	3,387,655		43.5%	3,436,170	1.4%	40.6%	3,391,009	△ 1.3%	46.0%	3,497,274	3.1%	47.8%	3,433,257	△ 1.8%	44.8%	3,417,546	△ 0.5%	43.0%	3,431,505	0.4%	42.6%	3,448,594	0.5%	42.2%	3,466,287	0.5%	42.1%			
4 物件費	1,469,600		11.90%	1,587,958	8.1%	11.3%	1,764,149	11.1%	14.1%	1,806,846	2.4%	14.6%	1,688,426	△ 6.6%	13.1%	1,673,016	△ 0.9%	12.6%	1,676,172	0.2%	12.4%	1,668,395	△ 0.5%	12.1%	1,668,395		12.0%			
5 維持補修費	122,163		1.90%	140,064	14.7%	1.7%	115,471	△ 17.6%	1.5%	143,850	24.6%	2.0%	91,228	△ 36.6%	1.2%	89,328	△ 2.1%	1.2%	89,328		1.1%	89,328		1.1%	89,328		1.1%			
6 補助費等	3,719,847		15.90%	2,824,399	△ 24.1%	13.4%	3,089,487	9.4%	15.6%	2,658,386	△ 14.0%	14.5%	2,236,305	△ 15.9%	12.1%	2,244,869	0.4%	11.7%	2,244,869		11.5%	2,225,269	△ 0.9%	11.3%	2,189,989	△ 1.6%	11.0%			
4~6 消費の経費計	5,311,610		29.7%	4,552,421	△ 14.3%	26.4%	4,969,107	9.2%	31.2%	4,609,082	△ 7.2%	31.1%	4,015,959	△ 12.9%	26.4%	4,007,213	△ 0.2%	25.5%	4,010,369	0.1%	25.0%	3,982,992	△ 0.7%	24.5%	3,947,712	△ 0.9%	24.1%			
7 積立金	1,108,047		—	1,083,133	△ 2.2%	—	1,144,623	5.7%	—	771,837	△ 32.6%	—	733,825	△ 4.9%	—	787,825	7.4%	—	820,815	4.2%	—	814,813	△ 0.7%	—	749,815	△ 8.0%	—			
8 投資出資貸付金	139,160		—	218,766	57.2%	2.70%	164,703	△ 24.7%	2.20%		△ 100.0%	—		—	—		—													
9 繰出金	730,771		10.20%	732,319	0.2%	9.30%	715,136	△ 2.3%	9.90%	1,072,854	50.0%	14.7%	1,053,431	△ 1.8%	13.83%	1,059,942	0.6%	13.45%	1,053,449	△ 0.6%	13.13%	1,050,880	△ 0.2%	12.90%	1,050,473	△ 0.0%	12.77%			
10 普通建設事業費	1,251,835		—	1,186,346	△ 5.2%	—	791,543	△ 33.3%	—	1,684,739	112.8%	—	853,182	△ 49.4%	—	483,069	△ 43.4%	—	755,219	56.3%	—	573,031	△ 24.1%	—	508,219	△ 11.3%	—			
補助	633,644		—	499,737	△ 21.1%	—	171,117	△ 65.8%	—	1,024,866	498.9%	—	362,506	△ 64.6%	—	17,466	△ 95.2%	—	18,110	3.7%	—	18,110		—	18,110		—			
単独	618,191		—	686,609	11.1%	—	620,426	△ 9.6%	—	659,873	6.4%	—	490,676	△ 25.6%	—	465,603	△ 5.1%	—	737,109	58.3%	—	554,921	△ 24.7%	—	490,109	△ 11.7%	—			
11 災害復旧事業費	227,417		—	84,664	△ 62.8%	—	67,454	△ 20.3%	—	56,319	△ 16.5%	—	12,852	△ 77.2%	—	12,852		—	12,852		—	12,852		—	12,852		—	12,852		—
補助	182,063		—	68,584	△ 62.3%	—	56,260	△ 18.0%	—	42,753	△ 24.0%	—		△ 100.0%	—		—	—		—	—		—	—	—		—	—		
単独	45,354		—	16,080	△ 64.5%	—	11,194	△ 30.4%	—	13,566	21.2%	—	12,852	△ 5.3%	—	12,852		—	12,852		—	12,852		—	12,852		—	12,852		—
10~11 投資の経費計	1,479,252		—	1,271,010	△ 14.1%	—	858,997	△ 32.4%	—	1,741,058	102.7%	—	866,034	△ 50.3%	—		△ 100.0%	—		—	—		—	—		—	—	—		
歳出合計	12,156,495		83.40%	11,293,819	△ 7.1%	79.00%	11,243,575	△ 0.4%	89.30%	11,692,105	4.0%	93.6%	10,102,506	△ 13.6%	85.1%	9,768,447	△ 3.3%	81.9%	10,084,209	3.2%	80.7%	9,883,162	△ 2.0%	79.6%	9,735,358	△ 1.5%	79.0%			
うち経常経費 充当一般財源	4,615,784		—	4,701,184	1.9%	—	5,009,991	6.6%	—	5,201,981	3.8%	—	4,922,785	△ 5.4%	—	4,902,033	△ 0.4%	—	4,923,021	0.4%	—	4,928,636	0.1%	—	4,935,375	0.1%	—			

# 5 実質公債費比率(見込)調

調査表 5

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
普通交付税	3,572,398	—	3,879,367	8.6%	3,697,223	△ 4.7%	3,609,449	△ 2.4%	3,749,033	3.9%	3,958,369	5.6%	4,065,079	2.7%	4,187,779	3.0%	4,280,532	2.2%	
標準税収入額等	1,799,745	—	1,740,602	△ 3.3%	1,834,973	5.4%	1,928,842	5.1%	1,906,508	△ 1.2%	1,893,138	△ 0.7%	1,886,055	△ 0.4%	1,872,940	△ 0.7%	1,864,844	△ 0.4%	
臨時財政対策債 発行可能額 B	167,626	—	216,633	29.2%	56,225	△ 74.0%	24,990	△ 55.6%	24,990		24,990		24,990		24,990		24,990		
計(標準財政規模) A	5,539,769	—	5,836,602	5.4%	5,588,421	△ 4.3%	5,563,281	△ 0.4%	5,680,531	2.1%	5,876,497	3.4%	5,976,124	1.7%	6,085,709	1.8%	6,170,366	1.4%	
元利償還金 C	976,583	—	1,022,470	4.7%	989,363	△ 3.2%	994,101	0.5%	915,746	△ 7.9%	921,801	0.7%	954,729	3.6%	974,318	2.1%	972,511	△ 0.2%	
繰上償還額 D	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
準元利償還金 (①+②+③+④+⑤) E	238,216	—	265,823	11.6%	255,680	△ 3.8%	256,116	0.2%	254,841	△ 0.5%	245,554	△ 3.6%	235,199	△ 4.2%	215,517	△ 8.4%	193,492	△ 10.2%	
内 訳	満期一括償還地方債 に係る年度割相当額 ①	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	公営企業債元利償還金 財源充当繰出金 ②	210,766	—	234,802	11.4%	223,958	△ 4.6%	225,133	0.5%	225,132	△ 0.0%	217,933	△ 3.2%	208,791	△ 4.2%	190,551	△ 8.7%	169,049	△ 11.3%
	組合等の起債の元利償還金 に充当した負担金等 ③	13,320	—	16,425	23.3%	16,425		16,425		16,424	△ 0.0%	16,424		16,424		16,423	△ 0.0%	16,423	
	公債費に準ずる債務負担行 為に基づく支出額 ④	14,092	—	14,443	2.5%	15,297	5.9%	14,558	△ 4.8%	13,285	△ 8.7%	11,197	△ 15.7%	9,984	△ 10.8%	8,543	△ 14.4%	8,020	△ 6.1%
	一時借入金利子 ⑤	38	—	153		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
元利償還金 充当特定財源 F	68,281	—	69,123	1.2%	67,078	△ 3.0%	68,160	1.6%	68,160		68,160		68,160		68,160		68,160		
準元利償還金 充当特定財源 G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
基準財政需要額算入額 (ア+イ+ウ) H	761,239	—	771,130	1.3%	735,697	△ 4.6%	734,226	△ 0.2%	710,685	△ 3.2%	759,763	6.9%	801,976	5.6%	854,843	6.6%	880,799	3.0%	
内 訳	公債費分 ア	544,459	—	572,040	5.1%	555,842	△ 2.8%	557,664	0.3%	531,319	△ 4.7%	572,721	7.8%	611,347	6.7%	664,063	8.6%	689,873	3.9%
	事業費補正分 イ	93,461	—	77,626	△ 16.9%	62,700	△ 19.2%	55,916	△ 10.8%	58,720	5.0%	66,396	13.1%	69,832	5.2%	69,954	0.2%	70,100	0.2%
	密度補正分 ウ	123,319	—	121,464	△ 1.5%	117,155	△ 3.5%	120,646	3.0%	120,646		120,646		120,797	0.1%	120,826	0.0%	120,826	
(C-D+E)-(F+G+H) I	385,279	—	448,040	16.3%	442,268	△ 1.3%	447,831	1.3%	391,742	△ 12.5%	339,432	△ 13.4%	319,792	△ 5.8%	266,832	△ 16.6%	217,044	△ 18.7%	
A-H J	4,778,530	—	5,065,472	6.0%	4,852,724	△ 4.2%	4,829,055	△ 0.5%	4,969,846	2.9%	5,116,734	3.0%	5,174,148	1.1%	5,230,866	1.1%	5,289,567	1.1%	
実質公債費比率(単年) I/J K	8.0	—	8.8	10.0%	9.1	3.4%	9.2	1.1%	7.8	△ 15.2%	6.6	△ 15.4%	6.1	△ 7.6%	5.1	△ 16.4%	4.1	△ 19.6%	
Kの3か年平均	8.1	—	8.3	0.2	8.6	0.0	9.0	0.0	8.7	△ 0.0	7.9	△ 0.1	6.8	△ 0.1	5.9	△ 0.1	5.1	△ 0.1	

## 6 将来負担比率(見込)調

調査表6

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
地方債の現在高(一般会計等) a	9,053,572	8,808,745	8,323,841	11,611,833	10,696,086	9,774,285	8,819,556	7,845,238	6,872,727
債務負担行為に基づく支出予定額 b	415,415	462,076	443,751	407,834	373,200	343,081	313,550	286,923	261,693
公営企業債等繰入見込額 c	1,612,875	1,515,037	1,386,264	1,312,697	1,111,255	911,995	717,075	536,829	385,994
一部事務組合等負担等見込額 d	192,703	178,237	163,410	132,826	120,637	108,206	95,529	82,599	69,413
退職手当負担見込額 e	1,122,199	1,103,672	1,075,142	1,029,359	995,792	1,007,427	1,065,898	1,111,263	1,166,923
設立法人の負債額等負担見込額 f	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地開発公社 g									
第三セクター等 h									
連結実質赤字額 i									
組合等連結実質赤字額負担見込額 j									
充当可能基金 k	4,138,089	4,727,178	5,339,975	4,574,480	4,392,804	4,435,128	4,710,442	5,029,754	5,284,768
充当可能特定歳入 l	713,115	672,543	597,973	518,944	439,833	366,036	293,789	224,531	157,219
都市計画税 m									
基準財政需要額算入見込額 n	6,923,160	6,929,366	6,581,972	6,647,792	6,714,270	6,781,413	6,849,227	6,917,719	6,986,896
将来負担額 A o	12,396,764	12,067,767	11,392,408	14,494,549	13,296,970	12,144,994	11,011,608	9,862,852	8,756,750
充当可能財源等 B p	11,774,364	12,329,087	12,519,920	11,741,216	11,546,907	11,582,577	11,853,458	12,172,004	12,428,883
標準財政規模 C q	5,539,769	5,836,602	5,588,421	5,563,281	5,680,531	5,876,497	5,976,124	6,085,709	6,170,366
算入公債費等の額 D r	764,326	771,130	735,697	734,226	710,685	759,763	801,976	854,843	880,799
将来負担比率 {(o-p)/(q-r)} × 100	13.0	-5.1	▲ 23.2	57.0	35.2	10.9	▲ 16.2	▲ 44.1	▲ 69.4



# 1 市町村税一覧

資料 1

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
	決算額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率	決算見込額	伸率
1 市町村民税	433,757		417,610	△ 3.7%	404,519	△ 3.1%	395,434	△ 2.2%	386,792	△ 2.2%	382,666	△ 1.1%	379,255	△ 0.9%
(ア)個人均等割	17,367		16,057	△ 7.5%	15,665	△ 2.4%	15,292	△ 2.4%	14,954	△ 2.2%	14,768	△ 1.2%	14,649	△ 0.8%
(イ)所得割	367,060		356,287	△ 2.9%	345,237	△ 3.1%	337,270	△ 2.3%	329,131	△ 2.4%	325,355	△ 1.1%	322,225	△ 1.0%
うち退職所得分	7,726		6,361	△ 17.7%	3,848	△ 39.5%	3,998	3.9%	3,222	△ 19.4%	3,496	8.5%	2,947	△ 15.7%
(ウ)法人均等割	29,449		29,361	△ 0.3%	29,302	△ 0.2%	29,273	△ 0.1%	29,244	△ 0.1%	29,215	△ 0.1%	29,186	△ 0.1%
(エ)法人税割	19,881		15,905	△ 20.0%	14,315	△ 10.0%	13,599	△ 5.0%	13,463	△ 1.0%	13,328	△ 1.0%	13,195	△ 1.0%
2 固定資産税	788,700		807,572	2.4%	804,425	△ 0.4%	806,041	0.2%	816,915	1.3%	813,359	△ 0.4%	814,764	0.2%
(ア)純固定資産税	770,627		788,987	2.4%	785,896	△ 0.4%	787,531	0.2%	798,424	1.4%	794,923	△ 0.4%	796,346	0.2%
(a)土地	146,979		148,283	0.9%	147,838	△ 0.3%	147,690	△ 0.1%	147,542	△ 0.1%	147,099	△ 0.3%	146,952	△ 0.1%
(b)家屋	331,767		330,400	△ 0.4%	327,444	△ 0.9%	327,674	0.1%	337,154	2.9%	333,782	△ 1.0%	333,782	
(c)償却資産	291,881		310,304	6.3%	310,614	0.1%	312,167	0.5%	313,728	0.5%	314,042	0.1%	315,612	0.5%
(イ)交付金	18,073		18,585	2.8%	18,529	△ 0.3%	18,510		18,491	△ 0.1%	18,436	△ 0.3%	18,418	△ 0.1%
3 軽自動車税	57,260		57,445	0.3%	57,388	△ 0.1%	57,331	△ 0.1%	57,274	△ 0.1%	57,217	△ 0.1%	57,160	△ 0.1%
4 市町村たばこ税	55,864		53,706	△ 3.9%	53,169	△ 1.0%	52,637	△ 1.0%	52,111	△ 1.0%	51,590	△ 1.0%	51,074	△ 1.0%
5 鉱産税														
6 特別土地保有税														
(ア)保有分														
(イ)取得分														
7 入湯税	33		30	△ 9.1%	30		30		30		30		30	
8 事業所税														
9 都市計画税														
(1)土地														
(2)家屋														
10 水利地益税														
合 計	1,335,614		1,336,363	0.1%	1,319,531	△ 1.3%	1,311,473	△ 0.6%	1,313,122	0.1%	1,304,862	△ 0.6%	1,302,283	△ 0.2%

## 2 普通交付税一覽

資料2

### (1) 普通交付税の推移

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度	伸率	令和6年度	伸率	令和7年度	伸率	令和8年度	伸率	令和9年度	伸率	令和10年度	伸率	
基準 財政 需要 額	包 括 算 定 経 費	612,355		631,950	3.2%	652,172	3.2%	660,650	1.3%	669,238	1.3%	677,938	1.3%	
	個別算定(事業費補正・公債費を除く。)	3,908,843		4,033,926	3.2%	4,163,012	3.2%	4,212,968	1.2%	4,263,524	1.2%	4,314,686	1.2%	
	事 業 費 補 正 算 入 額	55,916		58,720	5.0%	66,396	13.1%	69,832	5.2%	69,954	0.2%	70,100	0.2%	
	公債費	前々年度までの発行分	557,664		526,343	△ 5.6%	563,344	7.0%	594,280	5.5%	590,053	△ 0.7%	573,798	△ 2.8%
		公債費新規算入額(前年度発行)			4,976		9,377	88.4%	17,067	82.0%	74,010	333.6%	116,075	56.8%
	小 計	557,664		531,319	△ 4.7%	572,721	7.8%	611,347	6.7%	664,063	8.6%	689,873	3.9%	
	計 A	5,134,778		5,255,915	2.4%	5,454,301	3.8%	5,554,797	1.8%	5,666,779	2.0%	5,752,597	1.5%	
※うち臨時財政対策債 工	24,990		24,990		24,990		24,990		24,990		24,990			
基準 財政 収 入 額	地方税収入見込額(都市計画税等を除く) B	1,251,537		1,235,267	△ 1.3%	1,227,855	△ 0.6%	1,226,627	△ 0.1%	1,219,267	△ 0.6%	1,216,828	△ 0.2%	
	利 子 割 交 付 金 等 C	408,419		406,377	△ 0.5%	404,345	△ 0.5%	402,323	△ 0.5%	400,311	△ 0.5%	398,309	△ 0.5%	
	地方特例交付金(減収補填特例交付金) D	4,998		4,748	△ 5.0%	4,511	△ 5.0%	4,285	△ 5.0%	4,071	△ 5.0%	3,867	△ 5.0%	
	(B+C+D)×0.75 E	1,248,716		1,234,794	△ 1.1%	1,227,533	△ 0.6%	1,224,926	△ 0.2%	1,217,737	△ 0.6%	1,214,253	△ 0.3%	
	税 源 移 譲 相 当 額 F	92,625		92,625		92,625		92,625		92,625		92,625		
	地 方 譲 与 税 G	169,817		166,081	△ 2.2%	162,427	△ 2.2%	158,854	△ 2.2%	155,359	△ 2.2%	151,941	△ 2.2%	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 H	1,446		1,410	△ 2.5%	1,375	△ 2.5%	1,341	△ 2.5%	1,307	△ 2.5%	1,274	△ 2.5%	
	低 工 法 等 に よ る 控 除 額 I	13,018		13,018		13,018		13,018		13,018		13,018		
計(E+F+G+H-I) J	1,499,586		1,481,892	△ 1.2%	1,470,942	△ 0.7%	1,464,728	△ 0.4%	1,454,010	△ 0.7%	1,447,075	△ 0.5%		
普通交付税(A-工)-J K	3,609,449		3,749,033	3.9%	3,958,369	5.6%	4,065,079	2.7%	4,187,779	3.0%	4,280,532	2.2%		
調整額…			753											

### (2) 標準財政規模の積算

区 分		令和5年度	伸率	令和6年度	伸率	令和7年度	伸率	令和8年度	伸率	令和9年度	伸率	令和10年度	伸率
普通交付税(=K) ア	3,609,449		3,749,033	3.9%	3,958,369	5.6%	4,065,079	2.7%	4,187,779	3.0%	4,280,532	2.2%	
標準税収入額(=B+F) イ	1,344,162		1,327,892	△ 1.2%	1,320,480	△ 0.6%	1,319,252	△ 0.1%	1,311,892	△ 0.6%	1,309,453	△ 0.2%	
地方譲与税等(=C+D+G+H) ウ	584,680		578,616	△ 1.0%	572,658	△ 1.0%	566,803	△ 1.0%	561,048	△ 1.0%	555,391	△ 1.0%	
臨時財政対策債 工	24,990		24,990		24,990		24,990		24,990		24,990		
標準財政規模(ア+イ+ウ+工) 才	5,563,281		5,680,531	2.1%	5,876,497	3.4%	5,976,124	1.7%	6,085,709	1.8%	6,170,366	1.4%	

### 3 使用料・手数料・財産収入内訳

資料3

(単位:千円)

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	備 考	
使用料	(1) 授業料(預かり保育料)	76	40	61	36	30	30	30	30		
	(2) 保育所使用料	9,742	10,497	8,321	7,543	7,501	7,301	7,301	7,301		
	(3) 公営住宅使用料	52,014	56,966	53,093	54,100	54,100	54,100	54,100	54,100		
	(4) その他	24,646	25,476	29,343	29,320	28,197	28,262	28,370	28,370	28,370	
	① 診療所診療報酬収入	8,140	9,144	8,604	8,500	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
	② 地域情報基盤整備使用料	6,072	6,279	6,316	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	
	③ その他	10,434	10,053	14,423	14,420	13,797	13,862	13,970	13,970	13,970	
小 計	86,478	92,979	90,818	90,999	89,828	89,693	89,801	89,801	89,801		
手数料	(1) 法定受託事務に係るもの	4,853	4,524	4,888	4,219	3,815	3,725	3,815	3,725	3,815	戸籍システムのネットワーク化 (R6年度本格運用)により、戸 籍手数料の減額が予想される。
	① 戸籍手数料	4,088	3,752	4,215	3,643	3,155	3,155	3,155	3,155	3,155	
	② 臨時運行許可申請手数料	160	113	137	146	120	120	120	120	120	
	③ その他	605	659	536	430	540	450	540	450	540	
	(2) 自治事務に係るもの	3,508	3,397	3,519	3,228	3,277	3,277	3,277	3,277	3,277	
	① 住民基本台帳手数料	1,006	982	1,015	927	900	900	900	900	900	
	② 印鑑手帳交付手数料	72	66	62	64	65	65	65	65	65	
	③ 証明手数料(住民)	1,756	1,638	1,705	1,551	1,621	1,621	1,621	1,621	1,621	
	④ 証明手数料(税)	31	30	42	25	30	30	30	30	30	
	⑤ その他	643	681	695	661	661	661	661	661	661	
小 計	8,361	7,921	8,407	7,447	7,092	7,002	7,092	7,002	7,092		
財産収入	(1) 財産運用収入	15,318	14,054	11,474	11,500	11,500	11,500	14,100	14,100	14,100	R8年度よりイノベーションズの賃 借料が260万円発生する。
	(2) 財産売却収入	12,458	6,392	5,266	20,200	6,100	7,000	6,100	6,100	6,100	R5年度土地の売払い予定。
	① 土地建物	6,651	111		100						
	② 立木竹	4,128	5,248	4,936	20,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	R5年度より町有林の伐採開始。
	③ その他	1,679	1,033	330	100	100	1,000	100	100	100	R7年度学校不用品売払い予定。
小 計	27,776	20,446	16,740	31,700	17,600	18,500	20,200	20,200	20,200		
合 計	122,615	121,346	115,965	130,146	114,520	115,195	117,093	117,003	117,093		

・備考欄には、改正時期及びその内容を簡潔に記入すること。

#### 4 繰上償還予定事業債内訳等の調

**資料4**

(単位:千円)

項目	発行年度	(R4年度末残高) 発行額	利率	借入先	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	備考 (繰上償還元金)
					<b>繰上償還予定なし</b>						
合 計		繰上償還額									
		公債費削減額									

1 この表には、確実に実行できると見込まれるものについてのみ記入すること。

2 項目欄には、具体的な事業債名を記入すること。

3 繰上償還予定額を( )書きで記入し、それに伴い削減される公債費の額を当該年度以降の各欄に記入すること。また、備考欄へ繰上償還元金を記入すること。

## 5 繰出金の状況

(単位:千円)

区分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度			令和9年度			令和10年度			
		うち繰出基準	うち基準外		うち繰出基準	うち基準外		うち繰出基準	うち基準外		うち繰出基準	うち基準外		うち繰出基準	うち基準外		うち繰出基準	うち基準外		うち繰出基準	うち基準外	
上水道	経常	257,665	161,931	95,734	261,021	146,576	114,445	263,295	129,410	133,885	262,300	118,451	143,849	260,298	105,901	154,397	260,398	94,682	165,716	262,517	84,651	177,866
	投資	213,080		213,080	52,261		52,261	87,498		87,498	30,408		30,408	32,560		32,560	34,865		34,865	37,332		37,332
	小計	470,745	161,931	308,814	313,282	146,576	166,706	350,793	129,410	221,383	292,708	118,451	174,257	292,858	105,901	186,957	295,263	94,682	200,581	299,849	84,651	215,198
下水道	経常	120,799	73,659	47,140	108,045	76,057	31,988	101,564	71,537	30,027	111,225	81,800	29,425	112,162	83,398	28,764	111,793	83,604	28,189	111,541	83,916	27,625
	投資				11,011	11,011		11,228	11,228		11,449	11,449		11,449	11,449		11,449	11,449		11,449	11,449	
	小計	120,799	73,659	47,140	119,056	87,068	31,988	112,792	82,765	30,027	122,674	93,249	29,425	123,611	94,847	28,764	123,242	95,053	28,189	122,990	95,365	27,625
病院	経常																					
	投資																					
	小計																					
その他	経常	707,528	707,528		703,788	703,788		688,572	688,572		686,417	686,417		680,989	680,989		678,689	678,689		676,415	676,415	
	投資																					
	小計	707,528	707,528		703,788	703,788		688,572	688,572		686,417	686,417		680,989	680,989		678,689	678,689		676,415	676,415	
計	経常	1,085,992	943,118	142,874	1,072,854	926,421	146,433	1,053,431	889,519	163,912	1,059,942	886,668	173,274	1,053,449	870,288	183,161	1,050,880	856,975	193,905	1,050,473	844,982	205,491
	投資	213,080		213,080	63,272	11,011	52,261	98,726	11,228	87,498	41,857	11,449	30,408	44,009	11,449	32,560	46,314	11,449	34,865	48,781	11,449	37,332
	合計	1,299,072	943,118	355,954	1,136,126	937,432	198,694	1,152,157	900,747	251,410	1,101,799	898,117	203,682	1,097,458	881,737	215,721	1,097,194	868,424	228,770	1,099,254	856,431	242,823